

負担増ストップ！
家計応援を

国民の声で 政治を 動かそう

アメリカ・大企業
いいなりから
「国民が主人公」へ



党北関東ブロック国政対策委員長

あやべ澄子



党国會議員団埼玉事務所長

伊藤 岳



党西部東地区副委員長

桜井はる子



衆議院議員

塩川てつや

日本共産党

<http://www.jcp.or.jp/>

新埼玉

日本共産党埼玉県委員会の見解を紹介します。

2008年春号外 発行・日本共産党埼玉県委員会
さいたま市大宮区北袋町1-171-1

●ご意見ご要望を
お聞かせください
tel.048-658-5551
fax.048-658-5656

大企業応援から 家計応援の政治に

「改革論議の視点を変え、大企業から家計へ経済政策の軸足を移せ…」(「日経」2月19日)。日本共産党の主張がいま国民の世論となっています。



消費税を上げなくても 社会保障の財源はつくれます

7兆円

大企業・大資産家への
ゆきすぎた
減税を改める

資本金10億円以上の企業の
「経常利益」と「払った税金」

1997年 法人税率37.5%

経常利益 15.1兆円

払った税金 12.1兆円

2006年 法人税率30.0%

経常利益 32.8兆円

払った税金 13.7兆円

大資産家への減税

株式の売却益の課税率

10年前 26%

いま 10%

2つの聖域にメスをいれます

毎年5兆円

アメリカ戦争支援の
軍事費のムダを削る

米空母を守るための「イージス
艦」(6隻で) ……7800億円

住宅からパーティー用品まで。
在日米軍への思いやり予算……
2370億円(07年度)

旧ソ連との戦争を想定したのに
ソ連解体後も買い続けている
「90式戦車」 ……
総額3000億円

米軍のグアム移転のための日本
側の負担 ……3兆円

この願い
すぐ実現へ

- 国保税年1人1万円の引き
下げ ……4000億円
- 子ども医療費無料化を国の
制度に ……1900億円
- 介護保険料・利用料の減免
 ……3000億円

- 低所得世帯の大学授業料を
無料に ……2860億円
- 障害者福祉の負担増撤回…
 ……510億円
- 30人学級の実施 ……
 ……8000億円

75歳になったら医療を差別 後期高齢者医療制度は撤回を

「75歳をすぎた」というだけで、家族みんなが入っていた健康保険から追い出され、別立ての保険に組み込み負担増と給付減を強いる。高齢者を差別する、こんな制度は世界にも例を見ません。

おおもとに`社会保障予算を毎年2200億円削る、路線が

小泉内閣以来の社会保障削減路線。毎年2200億円ずつ削る計画です（06年度「骨太方針」）。こんなやりかたはきっぱり改めさせましょう。

長寿を喜べる社会をつくることこそ、政治のつとめです。国民の世論を広げ、こんなひどい制度は中止・撤回に追い込みましょう。

政府は「凍結」と言いますが、一部の人の負担を先送りするだけ。多くの高齢者には4月から負担増がおそいかかっています。

自民・公明
が決めた



「後期高齢者医療制度」とは

- ・75歳以上の方から年94,000円（埼玉の平均額）の保険料を年金から天引き。2年ごとに値上げ。
- ・低年金・無年金の方が滞納したら保険証を取り上げ。
- ・「治療に手間と時間」「認知症多い」「やがて死を迎える」（政府）からと、受けられる医療を制限、入院患者の追い出しと「在宅死」を推進。

「自作自演の公明党に立腹」

「自作自演の公明党に立腹」「自ら決めた制度を『自ら凍結』して、それが『成果』とは。国民を欺くのもいいかげんにしてほしい」（「東京新聞」08年1月31日投書欄）

ムダな道路より福祉に

道路特定財源

10年間で59兆円

ムダな道路づくりをやめれば必要ありません

- 道路特定財源は一般財源化し、道路だけでなく福祉・教育にも使えるようにする
- 暫定税率は廃止する
- 必要のない高速道路をつくり続ける「道路中期計画」（59兆円）は撤回する



働く人を守る法律 に変えよ

2月8日衆院予算委員会

日本共産党 志位委員長が 「派遣法の抜本改正」を要求

「日雇い派遣の過酷。法網をくぐり抜け、派遣労働に依存し続ける大企業。志位（委員長）は次々に実例を挙げて『規制緩和から規制強化へ転換を』と迫り、首相は『研究会で検討する』と答えた」（「毎日」2月18日）

志位委員長 「日雇い派遣を禁止し、安定した仕事を保証せよ」
首相 「日雇いというかたちは決して好ましいものではない」

志位委員長 「キャノンは正社員から派遣への置き換えを大規模にすすめている」
首相 「実態がどうなっているか、厚生労働省に確認させたい」

キャノンが 6000人を直接雇用に 世論と党の論戦が動かす

志位委員長の国会質問で、偽装請負や派遣の大量使用が告発されたキャノンが、08年中に直接雇用を大幅に増やすと発表しました。

志位委員長の質問全文や動画はこちらでご覧になれます

●日本共産党ホームページ
<http://www.jcp.or.jp>

●インターネット動画サイト
<http://jp.youtube.com/jcpmovie>

QRコード
携帯用



極端な大企業優先をただし

雇用を守るルールを

雇用は直接・常用という完全雇用でなければならない——これが国際労働機関（ILO）が掲げている国際労働基準です。派遣労働はあくまで一時的・臨時的と制限されています。

使いすての派遣労働を規制し、働く人の権利を守れ——日本共産党はいま全力をつくしています。

こんなに違う働くルール

	日 本	フランス
残業規制	な し	年220時間まで
解雇規制法	な し	あ り
パート賃金	正社員の半分	正社員と同一
最低賃金	702円（埼玉）	1379円

基地を
差し出し

自衛隊を
差し出し

憲法まで
差し出す

世界に例のない、アメリカいいの政治 もう終わりにしましょう

イージス艦衝突

「直進してきた。どけ、という態度だ」—自衛隊は本当に国民を守るために存在しているのか。根本から問われています。



相次ぐ米軍犯罪

「米軍基地がある限り、悲劇はなくなるらない」—問題の解決には、米軍基地の縮小・撤去しかありません。

戦争はしない、軍隊はもたない～ 世界に先駆ける「憲法9条」 を生かすとき



軍事同盟解体は21世紀の世界の流れです。一方、主権の尊重、武力行使の放棄などをうたう東南アジア友好協力条約加盟国は24ヵ国、世界人口の57%に達します。アメリカいいの、軍事優先から抜けだし、平和の憲法をまもり、生かすときです。

「日本共産党の農業再生プラン」を発表

食料自給率の向上をめざし つくる意欲はげます農政に

4つの提案

1. 価格保障・所得補償制度を抜本的に充実する
2. 家族経営を柱に、農業の担い手を育て、農地をまもる
3. 「食料主権」を確立し、関税など自国の農業をまもる貿易ルールを維持する
4. 農家と消費者の共同ひろげ、「食の安全」と地域農業の再生をめざす

衆議院——北関東の比例定数は20議席

埼玉のベストチーム

比例代表予定候補（第一次発表）



桜井はる子

党西部東地区副委員長

埼玉4区と重複



伊藤 岳

党国會議員団埼玉県事務所長

埼玉1区と重複



あやべ澄子

党北関東ブロック国政対策委員長



塩川てつや

衆議院議員 党中央委員

埼玉8区と重複

★プロフィール★

1956年長崎県生まれ。東京純心女子短期大学音楽科卒。志木市議会議員4期。障害者の音楽療法にたずさわる。2005年衆院埼玉4区に立候補。

★プロフィール★

1960年埼玉県生まれ。県立越ヶ谷高校・文教大学卒業。民主青年同盟埼玉県委員長、党埼玉中央地区委員長など歴任。2007年埼玉県議選に立候補。

★プロフィール★

1959年静岡県生まれ。広島大学卒。保育所勤務を経て、埼玉に。新日本出版社に勤務の後、衆院埼玉4区で3回、2007年参院埼玉選挙区で立候補。

★プロフィール★

1961年埼玉県生まれ。東京都立大卒。埼玉県日高市役所職員を経て党埼玉西南地区委員長など歴任。2000年衆院北関東ブロックで初当選。現在3期目。総務委員会委員。

衆議院比例代表は

政党名で投票を

個人名を書く
と無効です

もつと
もつと

日本共産党を大きくして 政治を動かそう

国民の運動＋全国24,000の党支部＋国会論戦が政治を動かし

- 未払い残業代7年間で1000億円払わせる
- 被災者支援—住宅再建へ国の支援実現
- 高金利、サラ金のグレーゾーン金利廃止
- 国の責任を認めた薬害肝炎救済法が成立
- 無認可保育所の消費税を非課税に



くらし・雇用、平和をまもって全力

衆議院予算委員会で質問する塩川議員



「後期高齢者医療制度」の中止・撤回を訴える、塩川議員とあやべさんら



農業者と「日本農業再生フラスコ」を語り合うあやべさん



「雇用を守るルールを」と訴える桜井さん



道路特定財源問題で埼玉県庁の担当者へ懇談。塩川、あやべ、伊藤、桜井、長沼の各氏と柳下県議



日本の未来を語るついでに伊藤さん



「日本共産党」の党名には

「戦争反対」「主権在民」を貫いた

85年の歴史が刻まれています



戦争反対の歴史は、終戦後多くの日本人の尊敬をかちとった。いまなお、日本政治で重きをなしている（米「タイム」誌）。

日本共産党は、アジア侵略をくりかえす専制政治の国で、どんな迫害にも屈せず、「侵略戦争反対」「主権在民」の旗を掲げ続け、その主張はいまの憲法に実りました。

抑圧も戦争もない、平等で自由な社会

未来への思いがこめられています

ローマ法王も、資本主義に警告

「資本主義は、経済組織の唯一妥当なモデルだとみなされるべきではない」「利潤の論理が支配的になると富める者と貧しい者の不均衡を悪化させ、地球に対する破壊的な搾取に導く」

日本経済界の重鎮も

「資本主義のシステムも行き着くところまできているという感じです。…『新しい社会主義』というものを考えざるを得なくなるんですね。しかもそれは日本共産党の言うようにソ連型でないものを」品川正治・経済同友会終身幹事（しんぶん赤旗1月1日付けより）

こんな未来
社会を展望

「人間による人間の搾取もなく、抑圧も戦争もない、真に自由な人間関係からなる共同社会」（日本共産党『綱領』から）。

「大連立」騒動—自民、民主の「2大政党」対決といっても中身なし

で何が自
しょう民
うかが党
か政治
の

消費税

民主党は税制改革大綱で「税率引き上げ」を明記。国会で福田首相に「増税の実施」を迫る。

海外派兵

「国連の要請に基づいた場合には、軍事的措置を含む活動に積極的に参加する」（民主党副幹事長）

憲法

自民・民主で「新憲法制定議員同盟」を設立。民主の鳩山幹事長、前原前代表が顧問、役員に就任。

- 創刊80年の「しんぶん赤旗」 ●日刊紙月2900円 ●日曜版月800円
- 募金にご協力を 日本共産党の活動はみなさんに支えられています。